

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第53期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	日本基礎技術株式会社
【英訳名】	JAPAN FOUNDATION ENGINEERING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 湯澤 栄次
【本店の所在の場所】	大阪市北区松ヶ枝町6番22号
【電話番号】	06(6351)5621(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 岸本 晃一
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区松ヶ枝町6番22号
【電話番号】	06(6351)5621(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 岸本 晃一
【縦覧に供する場所】	日本基礎技術株式会社東京本社 (東京都渋谷区桜丘町15番17号) 日本基礎技術株式会社中部支店 (名古屋市北区平安二丁目4番68号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高（百万円）	10,225	12,199	9,281	24,144	26,276
経常利益（百万円）	95	615	33	492	1,234
中間（当期）純利益（百万円）	212	435	120	417	312
持分法を適用した場合の投資利益（百万円）	-	-	-	-	-
資本金（百万円）	5,907	5,907	5,907	5,907	5,907
発行済株式総数（千株）	31,243	30,846	30,846	30,846	30,846
純資産額（百万円）	25,978	25,750	24,714	26,146	25,808
総資産額（百万円）	38,005	35,646	32,820	39,272	36,610
1株当たり純資産額（円）	831.73	835.16	808.47	847.47	836.31
1株当たり中間（当期）純利益（円）	6.73	14.11	3.93	12.90	9.33
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益（円）	-	-	-	-	-
1株当たり中間（年間）配当額（円）	-	-	-	25.00	25.00
自己資本比率（％）	68.35	72.23	75.30	66.57	70.49
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	355	534	582	1,188	219
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	10	412	544	22	1,085
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	301	772	928	400	773
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	10,009	10,060	8,181	10,710	9,071
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	432 [64]	438 [56]	472 [45]	425 [59]	438 [57]

（注）1．当社は中間連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載していない。

2．売上高には、消費税等は含まれていない。

3．潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	472 [45]
---------	------------

（注）1．従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はない。

また、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加や個人消費の回復など、緩やかな景気回復基調で推移しているが、一方において、原油価格の高騰や素材価格の上昇等の不安材料もあり先行きに不透明感を残す状況となっている。

建設業界においては、企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いており、公共工事は前期に引き続き減少したことから受注環境はさらに厳しく、先行き不透明な情勢が続いている。

かかる中、当社においては、前期より引き続き技術提案型営業の積極的展開を図り、「量から質」の営業活動を推進してきた。しかしながら、公共工事の減少により市場全体が縮小を続ける現状においては、一層の競争激化による受注単価の下落、地元業者への優先発注等が続き、当中間期受注高は、期初計画を大きく下回り前年同期比19億74百万円（18.4%）減の87億11百万円となった。

なお、完成工事高においては、受注高の減少および工事進行基準による完成工事高の減少等もあり前年同期比29億18百万円（23.9%）減の92億81百万円となった。前年同期比変動の大きいのは、「ダム基礎工事」で、34億88百万円（72.2%）減となっている。また、「アンカー工事」では前年同期比10億38百万円（139.4%）増となっている。

収益面においては、受注単価の低下等があり、工事利益率が悪化したことおよび完成工事高は前年同期比減少したため完成工事総利益が減少となった。経営効率の向上と一層のコスト削減に努め、販売費及び一般管理費の削減は図られたが、営業損益は前年同期比6億12百万円減の29百万円の営業損失となった。なお、経常利益においては、財務金融収益等営業外収益の計上により営業損失をカバーし、前年同期比5億81百万円（94.5%）減の33百万円を計上することができた。中間純利益においては、財務の健全性ならびに資産の効率性を図るため保有資産の見直しを行なった結果、福利厚生施設として保有する保養所施設についての譲渡（地方公共団体への寄付）による特別損失（3億76百万円）を計上した。一方、投資株式の売却による特別利益

（4億94百万円）を計上したこと等により、前年同期比3億14百万円（72.2%）減の1億20百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フロー5億82百万円の増加があったが、投資有価証券の取得等の投資活動によるキャッシュ・フロー5億44百万円の減少および、配当金の支払等の財務活動によるキャッシュ・フロー9億28百万円の減少があり、前事業年度末に比べ8億89百万円減少し、当中間会計期間末は81億81百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、5億82百万円の収入（前年同期比48百万円収入増加）となった。

これは、税引前中間純利益が2億46百万円（前年同期比5億46百万円減少）となったが、未成工事収支に係るキャッシュ・フローが前年同期比9億15百万円増加したこと、また福利厚生施設の一部譲渡（寄付）したことによる固定資産寄付損失が3億76百万円発生したことその他、他方 賞与引当金の減少による支出が前年同期比80百万円増加した他、投資株式の売却益が4億94百万円発生したこと等が主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、5億44百万円の支出（前年同期比1億31百万円支出増加）となった。

これは、投資有価証券の取得による支出が前年同期比11億円増加したが、他方 投資有価証券の売却等による収入が前年同期比8億92百万円増加したこと等によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、9億28百万円の支出（前年同期比1億56百万円支出増加）となった。

これは、自己株式取得による支払額の増加等によるものである。

（注） 上記金額には消費税等は含まれていない。以下、2.受注工事高、完成工事高及び施工高の状況、第3設備の状況の金額についても同様である。

2【受注工事高、完成工事高及び施工高の状況】

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

前上半期（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）

工事種目	前期繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	%	うち施工高 (百万円)	
法面保護工事	3,453	2,747	6,200	1,585	4,615	37.7	1,742	2,127
ダム基礎工事	9,382	753	10,135	4,826	5,308	16.9	900	1,595
アンカー工事	1,896	1,921	3,818	745	3,073	37.8	1,163	1,490
重機工事	1,609	1,191	2,801	1,532	1,268	37.0	469	1,163
注入工事	3,078	1,305	4,384	1,293	3,090	23.7	733	1,299
維持修繕工事	104	392	496	174	322	21.5	69	238
環境保全工事	808	234	1,043	411	631	44.5	281	423
その他土木工事	2,095	1,469	3,565	1,069	2,495	35.5	885	1,518
建設コンサル・ 地質調査	584	670	1,254	561	693	47.8	331	573
計	23,013	10,686	33,699	12,199	21,500	30.5	6,578	10,430

当上半期（自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日）

工事種目	前期繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	%	うち施工高 (百万円)	
法面保護工事	2,945	2,400	5,346	1,692	3,653	34.5	1,262	1,754
ダム基礎工事	4,023	427	4,451	1,338	3,112	25.4	791	1,295
アンカー工事	1,559	1,166	2,725	1,784	941	28.6	269	1,196
重機工事	1,110	1,039	2,149	1,214	935	25.3	237	1,039
注入工事	1,725	1,059	2,784	901	1,883	44.8	844	1,104
維持修繕工事	71	208	280	39	241	33.8	81	92
環境保全工事	696	262	958	134	823	54.6	450	437
その他土木工事	1,546	1,485	3,032	1,628	1,403	48.1	675	1,621
建設コンサル・ 地質調査	479	663	1,142	548	594	50.7	301	557
計	14,158	8,711	22,870	9,281	13,588	36.1	4,914	9,099

前期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

工事種目	前期繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)
					手持工事高 (百万円)	うち施工高 (百万円)	%	
法面保護工事	3,453	4,284	7,737	4,792	2,945	40.7	1,201	4,793
ダム基礎工事	9,382	1,172	10,554	6,530	4,023	20.7	834	3,233
アンカー工事	1,896	2,605	4,502	2,943	1,559	54.9	857	3,381
重機工事	1,609	2,177	3,787	2,677	1,110	37.0	411	2,250
注入工事	3,078	2,225	5,303	3,578	1,725	37.1	641	3,492
維持修繕工事	104	553	657	585	71	39.5	28	608
環境保全工事	808	720	1,529	833	696	21.1	147	711
その他土木工事	2,095	2,373	4,468	2,921	1,546	44.1	682	3,167
建設コンサル・ 地質調査	584	1,308	1,892	1,413	479	60.9	292	1,385
計	23,013	17,420	40,434	26,276	14,158	35.9	5,097	23,024

(注) 1. 賃貸収入等工事以外の売上は、「建設コンサル・地質調査」に含めている。

2. 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。

3. 期末繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分である。

4. 「その他土木工事」は、一般土木工事、土留工事、推進工事、建築および造成地の基礎杭工事ならびに地すべりの防止および災害復旧工事等である。

5. 「注入工事」は、地盤補強・止水のための都市部における薬液注入工事、老朽溜池、トンネル裏込、管路・水路の充填・閉塞のグラウト工事等である。

6. 工事種目の「建設コンサル・地質調査」の[期中受注工事高][計][期中完成工事高]のそれぞれの欄には不動産の賃貸収入額として前期に154百万円、前上半期に74百万円、当上半期に80百万円がそれぞれ含まれている。

(2) 受注工事高及び完成工事高について

当社は、官公需の多い土木業界の特徴として、受注工事高は上半期・下半期ほぼ同率で推移しているが、工事の完成は下半期型で、最近3年間についてみても完成工事高は次のように上半期は年間の42.3%～46.4%と季節的に変動している。

区分	受注工事高			完成工事高		
	1年通期 (百万円) (A)	上半期 (百万円) (B)	(B)/(A) %	1年通期 (百万円) (C)	上半期 (百万円) (D)	(D)/(C) %
第50期	25,674	15,361	59.8	34,680	15,579	44.9
第51期	20,280	11,696	57.6	24,144	10,225	42.3
第52期	17,420	10,686	61.3	26,276	12,199	46.4
第53期	-	8,711	-	-	9,281	-

(3) 完成工事高

期別	工事種目	官公需(百万円)	民需(百万円)	計(百万円)
前上半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	法面保護工事	1,545	39	1,585
	ダム基礎工事	4,419	406	4,826
	アンカー工事	453	291	745
	重機工事	1,250	282	1,532
	注人工事	1,253	39	1,293
	維持修繕工事	163	10	174
	環境保全工事	370	40	411
	その他土木工事	1,052	17	1,069
	建設コンサル・地質調査	479	81	561
	計	10,989	1,210	12,199
当上半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	法面保護工事	1,655	37	1,692
	ダム基礎工事	1,156	182	1,338
	アンカー工事	1,329	454	1,784
	重機工事	604	610	1,214
	注人工事	803	97	901
	維持修繕工事	36	3	39
	環境保全工事	133	1	134
	その他土木工事	1,156	472	1,628
	建設コンサル・地質調査	457	90	548
	計	7,332	1,949	9,281

(注) 1. 官公需には、当社が建設業者から下請として受注したものが含まれている。

2. 工事種目の「建設コンサル・地質調査」欄の民需には、不動産の賃貸収入額として前上半期に74百万円、当上半期に80百万円がそれぞれ含まれている。

前上半期の完成工事のうち請負金額3億円以上の主なもの

飛島・三井住友・三幸建設共同企業体 : 中岳ダム建設工事の内基礎処理工
(株)ミヤマ工業 : 綱木川ダム本体建設工事基礎処理工
西松建設(株) : 神流川発電所放水路上口工区放水路グラウト工
大林・間・五洋特定建設工事共同企業体 : 森吉山ダム本体建設第1期洪水吐法面保護工事(No2)

当上半期の完成工事のうち請負金額3億円以上の主なもの

飛島・住友・三幸建設共同企業体 : 中岳ダム建設工事の内基礎処理工
独立法人 水資源機構 : 滝沢ダムノウ沢下流地区地すべり対策工事
西松・清水・大豊共同企業体 : 長井ダム本体建設第2工事(原石山法面工)
清水建設(株)土木東京支店 : JR秋田駅ビル受替工既設基礎杭撤去工事(準備工)JC&R工法

(4) 手持工事高 (平成17年9月30日現在)

工事種目	官公需 (百万円)	民需 (百万円)	計 (百万円)
法面保護工事	3,510	143	3,653
ダム基礎工事	3,096	15	3,112
アンカー工事	774	166	941
重機工事	847	87	935
注人工事	1,501	381	1,883
維持修繕工事	213	28	241
環境保全工事	448	375	823
その他土木工事	1,354	49	1,403
建設コンサル・地質調査	572	21	594
計	12,319	1,269	13,588

(注) 官公需には、当社が建設業者から下請として受注したものが含まれている。

手持工事のうち請負金額3億円以上の主なもの

佐藤工業・西松建設・三井住友 建設特定建設工事共同企業体	：二ツ石ダム建設工事の内基礎処理工	平成18年5月完成予定
成和リニューアルワークス (株)	：岩堂沢ダム建設工事基礎処理工	平成19年12月完成予定
大林・大豊・梅村・下條建設工 事共同企業体	：笛吹ダム建設工事の内基礎処理工	平成17年11月完成予定
大成建設・戸田建設・三幸建設 工業特定建設工事共同企業体	：岩堂沢ダム貯水池周辺法面保護工	平成18年11月完成予定
ライト工業(株)	：八王子城跡トンネル(その4-2)工事	平成17年12月完成予定
飛島・戸田・福田特定建設工事 共同企業体	：横川ダム本体建設第2期工事	平成18年12月完成予定

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

5【研究開発活動】

研究開発は、市場のニーズに即応したテーマを選別し、専門技術を提供することを方針として実施している。テーマによっては、大学・公的機関、あるいは民間企業等と共同して行い、汎用的かつ付加価値の高い技術の開発を手がけるようにしている。

上期における研究開発費は5百万円であり、これらの研究開発の概要は以下のとおりである。

(1) 法面保護工

環境・景観の回復を目的とし、現地発生木材や建設汚泥を再利用するリサイクル工法を開発している。

現地発生木材チップを特殊処理した植生基材吹付工を開発し、現地において実施した試験施工の植生調査を行い、副資材等の最適配合の検討を行っている。また、現地発生木材チップの化学分析を行い、堆肥化に伴う成分変化を調査している。

建設工事に伴い発生する建設汚泥を、法面緑化基盤材として再利用する工法の開発に着手した。建設汚泥の成分分析を行い、植生の生育阻害物質の調査現地発生木材を特殊処理した植生基材吹付工との組合せによる試験施工を実施した。

(2) 地盤改良工法における排泥減容化処理システムの開発

建設工事費のコスト縮減と環境負荷の低減を目指し、地盤改良工事で発生する排泥の減容化を図るためシステムの開発に着手した。

排泥の凝集化処理、脱水処理、団粒化処理等を含めた一連のシステムの実証試験を実施、経済的な排泥減容化処理システムの開発を行っている。

(3) 土壌浄化対策工法の開発

汚染された土壌に対する浄化対策工法として、処分場からの汚染物質流出防止のため、遮水鋼矢板連続壁工法の開発を共同で行っている。

サイレントパイラー仕様による遮水鋼矢板の打設速度、止水性能、施工精度を確認するために実証実験を行った。

(4) 液状化対策工法の研究

タンク下などの構造物下の液状化対策のため、超多点注入工法の研究を行っている。

施工現場のサンプリングを採取し、細粒分含有率、一軸圧縮強度、注入材料の含有率、液状化強度比を調査し、超多点注入工法及び注入材料の適否の研究を行った。

(5) 削孔技術向上化の研究

ウォーターハンマーによる長尺や硬質岩盤の削孔技術の開発のため、削孔速度及び削孔精度の向上化の研究に着手した。

また、リアモータを利用した新しい削孔技術の開発を共同で開始し、削孔駆動部の試作機を製作し、要素実験を行った。

(6) 注入技術向上化の研究

当社が保有する注入技術の適用範囲を拡大するため、「超多点注入工法」や「動的注入工法」などの注入工法と注入材料の組み合わせによる「注入効果の高度化」、「地質・注入材料別の最適注入工法」の研究に着手した。

動的注入工法を2液注入用に適用させるため、実証実験を行った。

(7) 工業所有権関係

上期末における保有特許件数は56件（うち1件は海外特許）、出願中の特許件数は60件、保有実用新案件数は4件であった。また、現業に関わる施工実施権は67件を保有している。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、施工能力の拡充強化を図るため、動的グラウトパルサー14百万円（5台）を購入した。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は、次のとおりである。

名称	設備の内容	投資予想金額		資金調達方法	備考
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		
保養施設 (長野県北佐久郡軽井沢町)	土地	30	0	自己資金	平成17年11月購入予定
西日本機材センター (兵庫県宍粟郡山崎市五十波字山崎市)	機械装置	14	0		平成18年2月迄購入予定

(2)重要な設備の売却

福利厚生施設として保有していた土地、建物および構築物等（所在地：富山県氷見市、簿価376百万円）を平成17年9月に氷見市へ寄付した。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	86,853,100
計	86,853,100

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	30,846,400	同左	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	-
計	30,846,400	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	30,846,400	-	5,907,978	-	5,512,143

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,722	5.58
日本基礎技術取引先持株会	大阪市北区松ケ枝町6番22号	1,398	4.53
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1丁目18番6号	960	3.11
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	771	2.50
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イーアイエスジ ー (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	758	2.45
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	724	2.35
日本基礎技術従業員持株会	大阪市北区松ケ枝町6番22号	664	2.15
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	620	2.01
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	446	1.44
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	327	1.06
計	-	8,393	27.21

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 277,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,421,400	304,214	-
単元未満株式	普通株式 147,600	-	-
発行済株式総数	30,846,400	-	-
総株主の議決権	-	304,214	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,400株(議決権の数34個)含まれている。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本基礎技術(株)	大阪市北区松ヶ枝町6番22号	277,400	-	277,400	0.8
計	-	277,400	-	277,400	0.8

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	657	662	638	661	663	660
最低(円)	597	593	600	630	630	631

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

新任役員

該当事項なし。

退任役員

該当事項なし。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役常務執行役員 (関西支店長 営業本部長代行)	常務取締役 (関西支店長 営業本部長代行)	住吉洋行	平成17年8月1日

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に準拠し、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成した。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第31項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がないので中間連結財務諸表は作成していない。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		10,060,526		8,221,124		9,091,119	
受取手形		1,879,373		1,472,504		2,079,116	
完成工事未収入金		3,226,383		3,780,604		6,400,133	
有価証券		2,084,613		2,000,440		2,067,842	
未成工事支出金		5,901,258		4,535,809		4,923,305	
材料貯蔵品		101,412		59,927		60,588	
その他	(* 2)	908,927		806,263		476,210	
貸倒引当金		154,415		104,900		247,383	
流動資産合計		24,008,080	67.3	20,771,772	63.2	24,850,932	67.8
固定資産							
有形固定資産	(* 1)						
建物		2,526,352		1,728,131		2,057,738	
機械装置		880,114		743,497		824,170	
土地		2,639,321		2,590,248		2,681,721	
その他		339,858		202,035		242,099	
有形固定資産計		6,385,647		5,263,913		5,805,729	
無形固定資産		137,284		96,615		109,179	
投資その他の資産							
投資有価証券		3,879,040		5,120,982		4,297,039	
その他		1,368,151		1,668,740		1,656,127	
貸倒引当金		131,721		101,354		108,455	
投資その他の資産計		5,115,470		6,688,367		5,844,711	
固定資産合計		11,638,402	32.6	12,048,896	36.7	11,759,620	32.1
資産合計		35,646,482	100	32,820,669	100	36,610,553	100
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		2,032,341		1,809,860		2,481,355	
工事未払金		2,565,084		2,232,564		3,449,523	
未払法人税等		244,357		42,865		166,229	
未成工事受入金		2,614,926		1,671,754		2,589,020	
完成工事補償引当金		12,000		24,000		12,000	
賞与引当金		111,000				143,000	
工事損失引当金				6,700			
その他	(* 2)	968,061		1,116,540		546,261	
流動負債合計		8,547,771	23.9	6,904,285	21.0	9,387,389	25.6

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債							
退職給付引当金		731,567		825,673		794,402	
役員退職慰労引当金		41,900		49,400		47,400	
その他		574,937		327,230		572,530	
固定負債合計		1,348,404	3.7	1,202,304	3.6	1,414,332	3.8
負債合計		9,896,176	27.7	8,106,589	24.6	10,801,722	29.5
(資本の部)							
資本金		5,907,978	16.5	5,907,978	18.0	5,907,978	16.1
資本剰余金							
資本準備金		5,512,143		5,512,143		5,512,143	
資本剰余金合計		5,512,143	15.4	5,512,143	16.7	5,512,143	15.0
利益剰余金							
利益準備金		577,696		577,696		577,696	
任意積立金		10,207,845		10,204,637		10,207,845	
中間(当期)未処分利益		5,869,592		4,921,950		5,747,213	
利益剰余金合計		16,655,133	46.7	15,704,283	47.8	16,532,754	45.1
土地再評価差額金		2,549,998	7.1	2,396,523	7.3	2,549,998	6.9
その他有価証券評価差額金		229,683	0.6	150,122	0.4	411,866	1.1
自己株式		4,635	0.0	163,925	0.4	5,914	0.0
資本合計		25,750,306	72.2	24,714,079	75.3	25,808,830	70.4
負債資本合計		35,646,482	100	32,820,669	100	36,610,553	100

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高							
完成工事高		12,199,845	100	9,281,714	100	26,276,078	100
売上原価							
完成工事原価		10,472,150	85.8	8,328,667	89.7	22,796,487	86.7
売上総利益							
完成工事総利益		1,727,694	14.1	953,047	10.2	3,479,591	13.2
販売費及び一般管理費		1,144,647	9.3	982,627	10.5	2,305,592	8.7
営業利益(損失)		583,046	4.7	29,580	0.3	1,173,998	4.4
営業外収益							
受取利息		1,907		2,613		3,121	
その他	(* 1)	37,489	39,397	0.3	66,035	68,649	0.7
営業外費用							
経常利益		6,943	0.0	5,328	0.0	10,382	0.0
特別利益	(* 2)	615,501	5.0	33,740	0.3	1,234,926	4.6
特別損失	(* 3)	195,068	1.5	639,226	6.8	341,708	1.3
税引前中間(当期)純利益		17,470	0.1	426,353	4.5	632,765	2.4
法人税、住民税及び事業税		793,098	6.5	246,613	2.6	943,869	3.5
法人税等調整額		226,000		36,000		408,000	
中間(当期)純利益		131,849	357,849	2.9	89,851	125,851	1.3
前期繰越利益							
土地再評価差額金取崩額			435,249	3.5		120,762	1.3
中間(当期)未処分利益			5,444,545			4,954,663	
			10,202			153,475	
			5,869,592			4,921,950	
						5,747,213	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度のキャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		793,098	246,613	943,869
減価償却費		263,335	212,749	539,100
貸倒引当金の増減額 (減少:)		216,199	149,583	146,497
退職給付引当金の増減額 (減少:)		27,628	31,271	90,463
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		23,700	2,000	18,200
完成工事補償引当金の増減額 (減少:)		2,000	12,000	2,000
賞与引当金の増減額 (減少:)		63,000	143,000	31,000
工事損失引当金の増減額 (減少:)			6,700	
受取利息及び受取配当金		13,274	50,814	19,554
投資有価証券売却損・益 (益:)			494,740	
有形固定資産売却損・益 (益:)		1,566	12,352	6,978
有形固定資産評価損				500,810
固定資産寄付損失			376,638	
会員権償還損・益 (益:)			2,003	17,872
子会社清算損・益 (益:)				136,286
売上債権の増減額(増加:)		2,322,425	3,233,241	1,028,202
未成工事支出金の増減額 (増加:)		1,211,970	387,495	2,189,924
その他のたな卸資産の増減額 (増加:)		10,365	660	30,459
仕入債務の増減額(減少:)		948,417	1,888,453	385,034
未成工事受入金の増減額 (減少:)		2,657,671	917,266	2,683,577
取締役賞与の支払額		14,200	25,000	14,200
その他		16,301	127,482	40,165
小計		654,895	723,380	615,458
法人税等の支払額		120,320	140,550	396,265
営業活動によるキャッシュ・フロー		534,574	582,830	219,193

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度のキャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出			20,000	520,000
有形固定資産の取得による支出		139,626	53,097	380,177
有形固定資産の売却による収入		38,978	1,652	59,333
投資有価証券の取得による支出		329,345	1,430,273	2,502,371
投資有価証券の売却・償還による収入		34,555	927,391	2,069,117
貸付による支出		29,100	17,700	37,780
貸付金の回収による収入		24,044	27,167	41,185
利息及び配当金の受取額		13,113	33,371	19,469
その他		25,251	12,568	165,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		412,629	544,056	1,085,376
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		1,330	158,010	2,610
配当金の支払額		770,875	770,758	770,875
財務活動によるキャッシュ・フロー		772,206	928,768	773,485
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		650,261	889,995	1,639,668
現金及び現金同等物の期首残高		10,710,787	9,071,119	10,710,787
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		10,060,526	8,181,124	9,071,119

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>(1)未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2)材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>(1)関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(1)未成工事支出金 同左</p> <p>(2)材料貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>(1)関連会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(1)未成工事支出金 同左</p> <p>(2)材料貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 22~50年 機械装置 5~7年</p> <p>無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別的な回収可能性を検討した必要額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対し、過去の完成工事に係る補償額の実績を基に計上している。</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため 支給見込額を計上している。	賞与引当金	賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため 支給見込額を計上している。
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当事業年度末における退職給 付債務及び年金資産の見込額に基 づき、当中間会計期間末において 発生していると認められる額を計 上している。 数理計算上の差異は、5年によ る定額法により、発生の翌事業年 度から費用処理することとしてい る。	工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備 えるため、当中間会計期間末手持 工事のうち損失の発生が見込ま れ、かつ、その金額を合理的に見 積もることができる工事につい て、損失見込額を計上している。 退職給付引当金 同左	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、期末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき計上 している。 なお、数理計算上の差異は、5 年による定額法により、発生の翌 事業年度から費用処理することと している。
4. リース取引の処理方法	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備え るため、内規に基づく中間会計期 間末要支給額を計上している。 リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外のフ ァイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によっている。	役員退職慰労引当金 同左 同左	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え るため、内規に基づく期末要支給 額を計上している。 同左
5. 中間キャッシュ・フロー 計算書(キャッシュ・フ ロー計算書)における資 金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等 物)は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなる。	同左	キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅 少なリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなる。
6. 消費税等に相当する額の 会計処理	消費税等に相当する額の会計処 理は、税抜方式によっている。	同左	同左

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額3億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は1,618,390千円である。 (会計処理方法の変更)</p> <p>完成工事高の計上基準は、従来、工事完成基準によっていたが、当中間会計期間より、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額3億円以上)について、工事進行基準を適用することに変更した。</p> <p>これは、長期請負工事について工事進行基準が会計慣行として定着してきつつあることに鑑み、また、公共工事の減少に伴ない、当社の売上規模が縮小する中で、長期大型工事の売上高に占める割合が従来に比較して大きくなってきており、工事完成基準によると完成引渡時に一時に工事収益が計上され、期間損益を歪めるおそれがあるため、工事の進行程度に応じて工事収益を計上し、期間損益をより適正に表示するために行ったものである。</p> <p>この変更に伴ない、従来の方法に比べ、完成工事高は1,618,390千円、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ295,651千円増加している。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額3億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は413,351千円である。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額3億円以上)については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は1,858,779千円である。 (会計処理方法の変更)</p> <p>完成工事高の計上基準は、従来、工事完成基準によっていたが、当事業年度より、長期大型工事(工期1年以上かつ請負金額3億円以上)について、工事進行基準を適用することに変更した。</p> <p>これは、長期請負工事について工事進行基準が会計慣行として定着してきつつあることに鑑み、また、公共工事の減少に伴ない、当社の売上規模が縮小する中で、長期大型工事の売上高に占める割合が従来に比較して大きくなってきており、工事完成基準によると完成引渡時に一時に工事収益が計上され、期間損益を歪めるおそれがあるため、工事の進行程度に応じて工事収益を計上し、期間損益をより適正に表示するために行ったものである。</p> <p>この変更に伴ない、従来の方法に比べ、完成工事高は1,858,779千円、完成工事総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ381,628千円増加している。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。</p> <p>これにより税引前中間純利益は、1,281千円減少している。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額より直接控除している。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>子会社の解散および清算について</p> <p>当社は、平成16年8月10日開催の取締役会において、当社の100%子会社である日友機工株式会社を平成16年9月30日付で解散することを決議した。当該子会社は、当社の直営施工会社として、重要工事の一部施工を行っていたが、当社自身が直営施工体制に着手することになったため、同社を解散、清算することとした。同社の解散に伴い、当下期中において残余財産の分配が見込まれるため130百万円程度の特別利益が発生する予定である。</p>		

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1.(1)有形固定資産の減価償却累計額は、12,006,795千円である。</p> <p>2.(2)消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は両建て、流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示している。</p>	<p>1.(1)有形固定資産の減価償却累計額は、10,306,949千円である。</p> <p>2.(2)消費税等の取扱い 同左</p>	<p>1.(1)有形固定資産の減価償却累計額は、11,115,672千円である。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																								
<p>1.当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p> <p>当中間会計期間末に至る1年間(平成15年10月1日～平成16年9月30日)の売上高は次のとおりである。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前事業年度の下半期</td> <td style="text-align: right;">13,919,509</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td style="text-align: right;">12,199,845</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">26,119,355</td> </tr> </table>	千円		前事業年度の下半期	13,919,509	当中間期	12,199,845	計	26,119,355	<p>1.当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p> <p>当中間会計期間末に至る1年間(平成16年10月1日～平成17年9月30日)の売上高は次のとおりである。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前事業年度の下半期</td> <td style="text-align: right;">14,076,233</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td style="text-align: right;">9,281,714</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">23,357,947</td> </tr> </table>	千円		前事業年度の下半期	14,076,233	当中間期	9,281,714	計	23,357,947									
千円																										
前事業年度の下半期	13,919,509																									
当中間期	12,199,845																									
計	26,119,355																									
千円																										
前事業年度の下半期	14,076,233																									
当中間期	9,281,714																									
計	23,357,947																									
<p>2.減価償却実施額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">218,652</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">38,784</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">257,436</td> </tr> </table>	千円		有形固定資産	218,652	無形固定資産	38,784	計	257,436	<p>2.減価償却実施額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">182,481</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">21,101</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">203,583</td> </tr> </table>	千円		有形固定資産	182,481	無形固定資産	21,101	計	203,583	<p>2.減価償却実施額</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">453,148</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">74,226</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">527,375</td> </tr> </table>	千円		有形固定資産	453,148	無形固定資産	74,226	計	527,375
千円																										
有形固定資産	218,652																									
無形固定資産	38,784																									
計	257,436																									
千円																										
有形固定資産	182,481																									
無形固定資産	21,101																									
計	203,583																									
千円																										
有形固定資産	453,148																									
無形固定資産	74,226																									
計	527,375																									
<p>3.(1)営業外収益の「その他」のうち重要なものは次のとおりである。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">9,020</td> </tr> </table>	千円		受取配当金	9,020	<p>3.(1)営業外収益の「その他」のうち重要なものは次のとおりである。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券利息</td> <td style="text-align: right;">17,858</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">30,336</td> </tr> </table>	千円		有価証券利息	17,858	受取配当金	30,336	<p>3.(1)営業外収益の「その他」のうち重要なものは次のとおりである。</p> <table style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">11,962</td> </tr> <tr> <td>有価証券売却益</td> <td style="text-align: right;">15,149</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">8,615</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却益</td> <td style="text-align: right;">10,586</td> </tr> </table>	千円		受取配当金	11,962	有価証券売却益	15,149	受取手数料	8,615	固定資産売却益	10,586				
千円																										
受取配当金	9,020																									
千円																										
有価証券利息	17,858																									
受取配当金	30,336																									
千円																										
受取配当金	11,962																									
有価証券売却益	15,149																									
受取手数料	8,615																									
固定資産売却益	10,586																									

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4.(2) 特別利益の内訳は次のとおりである。	4.(2) 特別利益のうち重要なものは次のとおりである。	4.(2) 特別利益のうち重要なものは次のとおりである。
千円	千円	千円
固定資産売却益 795	投資有価証券売却益 494,740	貸倒引当金戻入益 185,213
会員権償還益 1,957	貸倒引当金戻入益 142,482	
貸倒引当金戻入益 192,315		
5.(3) 特別損失の内訳は次のとおりである。	5.(3) 特別損失のうち重要なものは次のとおりである。	5.(3) 特別損失のうち重要なものは次のとおりである。
千円	千円	千円
固定資産売却損 3,704	固定資産寄付損失 376,638	固定資産評価損 500,810
会員権評価損 13,765	(内訳)	
	建物 256,155	
	土地 89,568	
	有形固定資産その他 30,915	
	計 376,638	
	当中間会計期間より特別損益の内訳については、税引前中間純利益の20%以上の項目について注記している。	

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金および現金同等物の中間期末残高は、貸借対照表の現金預金勘定の残高と一致している。	現金預金勘定 8,221,124千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 40,000千円 現金及び現金同等物 8,181,124千円	現金預金勘定 9,091,119千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,000千円 現金及び現金同等物 9,071,119千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">193,470</td> <td style="text-align: right;">95,316</td> <td style="text-align: right;">98,153</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,996</td> <td style="text-align: right;">3,596</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">197,466</td> <td style="text-align: right;">98,913</td> <td style="text-align: right;">98,553</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具・備品	193,470	95,316	98,153	ソフトウェア	3,996	3,596	399	合計	197,466	98,913	98,553	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">152,856</td> <td style="text-align: right;">58,501</td> <td style="text-align: right;">94,355</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">30,182</td> <td style="text-align: right;">3,772</td> <td style="text-align: right;">26,409</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">183,038</td> <td style="text-align: right;">62,274</td> <td style="text-align: right;">120,764</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具・備品	152,856	58,501	94,355	ソフトウェア	30,182	3,772	26,409	合計	183,038	62,274	120,764	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">182,468</td> <td style="text-align: right;">106,503</td> <td style="text-align: right;">75,964</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">182,468</td> <td style="text-align: right;">106,503</td> <td style="text-align: right;">75,964</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具・備品	182,468	106,503	75,964	合計	182,468	106,503	75,964
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
工具器具・備品	193,470	95,316	98,153																																											
ソフトウェア	3,996	3,596	399																																											
合計	197,466	98,913	98,553																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																											
工具器具・備品	152,856	58,501	94,355																																											
ソフトウェア	30,182	3,772	26,409																																											
合計	183,038	62,274	120,764																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																											
工具器具・備品	182,468	106,503	75,964																																											
合計	182,468	106,503	75,964																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">38,759千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">59,793千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">98,553千円</td> </tr> </table>	1年内	38,759千円	1年超	59,793千円	合計	98,553千円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">40,839千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">79,924千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">120,764千円</td> </tr> </table>	1年内	40,839千円	1年超	79,924千円	合計	120,764千円	(2)未経過リース料期末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">28,759千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,205千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">75,964千円</td> </tr> </table>	1年内	28,759千円	1年超	47,205千円	合計	75,964千円																										
1年内	38,759千円																																													
1年超	59,793千円																																													
合計	98,553千円																																													
1年内	40,839千円																																													
1年超	79,924千円																																													
合計	120,764千円																																													
1年内	28,759千円																																													
1年超	47,205千円																																													
合計	75,964千円																																													
(注) 取得価額相当額および未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。																																												
(3)支払リース料等 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,046千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,046千円</td> </tr> </table>	支払リース料	22,046千円	減価償却費相当額	22,046千円	(3)支払リース料等 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,244千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,244千円</td> </tr> </table>	支払リース料	22,244千円	減価償却費相当額	22,244千円	(3)支払リース料等 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">43,786千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,786千円</td> </tr> </table>	支払リース料	43,786千円	減価償却費相当額	43,786千円																																
支払リース料	22,046千円																																													
減価償却費相当額	22,046千円																																													
支払リース料	22,244千円																																													
減価償却費相当額	22,244千円																																													
支払リース料	43,786千円																																													
減価償却費相当額	43,786千円																																													
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																												
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	876,882	1,251,816	374,934
(2)債券			
国債・地方債等	4,002,485	4,001,430	1,055
社債	13,318	20,130	6,811
(3)その他	59,967	64,283	4,315
合計	4,952,653	5,337,659	385,005

(注) 減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。なお、当中間会計期間においては減損の対象となるものはない。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

種類	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	63,594
非上場外国株式	500,000
合計	563,594

当中間会計期間（平成17年9月30日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	中間貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1)株式	922,144	1,248,214	326,069
(2)債券			
国債・地方債等	4,200,485	4,200,640	155
社債	1,150,000	1,075,785	74,215
(3)その他	9,992	9,865	127
合計	6,282,622	6,534,505	251,882

（注） その他有価証券で時価のあるものについて株式2,295千円減損処理を行っている。減損処理にあたっては、中間会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2．時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

種類	中間貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	75,016
非上場外国株式	500,000
合計	575,016

前事業年度（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1)株式	1,037,842	1,720,123	682,280
(2)債券 国債・地方債等	4,000,485	4,002,390	1,905
(3)その他	59,967	66,452	6,485
合計	5,098,295	5,788,965	690,670

（注） 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。なお、当事業年度においては減損の対象となるものはない。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

種類	貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	64,016
非上場外国株式	500,000
合計	564,016

（注） その他有価証券で時価のないものについて株式28千円減損処理を行っている。

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間 （自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
当社はデリバティブ取引を全く行っていないので該当事項なし。	当社はデリバティブを組み込んだ複合金融商品を余剰資金の運用を目的として利用している。それ以外のデリバティブ取引は全く行っていない。 当該複合金融商品の評価差額については、「（有価証券関係）1. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載している。	当社はデリバティブ取引を全く行っていないので該当事項なし。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 835.16円	1株当たり純資産額 808.47円	1株当たり純資産額 836.31円
1株当たり中間純利益 14.11円	1株当たり中間純利益 3.93円	1株当たり当期純利益 9.33円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していない。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	435,249	120,762	312,870
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	25,000
(うち利益処分による取締役賞与 金)	-	-	(25,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	435,249	120,762	287,870
普通株式の期中平均株式数(株)	30,833,896	30,676,823	30,832,686

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>自己株式の取得</p> <p>平成17年5月17日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式の取得を以下のとおり行うことを決議した。</p> <p>1. 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、自己株式の取得を行うものである。</p> <p>2. 取得日 平成17年5月17日より</p> <p>3. 取得方法 東京証券取引所の市場価格による買付け</p> <p>4. 取得する株式の総数 3,000,000株</p> <p>5. 取得価格の総額 2,500,000千円(上限)</p> <p>また、上記決議に基づき、平成17年5月17日から平成17年6月29日までに下記のとおり自己株式を取得した。</p> <p>1. 取得した株式の総数 259,100株</p> <p>2. 取得価額の総額 156,526千円</p>

(2)【その他】

訴訟等について

当社は、現在3件の訴訟事件について裁判係争中である。その内容は、下請工事代金請求訴訟等であり、回収に関する訴訟では回収は可能であり、また、支払に関する訴訟では当社に支払義務は無いものと考えているが、裁判の結果については、その結果を予測することは難しく、和解並びに判決により当社に損失負担が発生する可能性がある。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1. 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出

2. 自己株券買付状況報告書

平成17年6月10日（自 平成17年5月17日 至 平成17年5月31日）関東財務局長に提出

平成17年7月8日（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）関東財務局長に提出

平成17年8月5日（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日）関東財務局長に提出

平成17年9月8日（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）関東財務局長に提出

平成17年10月5日（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）関東財務局長に提出

平成17年11月4日（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）関東財務局長に提出

平成17年12月6日（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

日本基礎技術株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 石橋 正紀 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 操司 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本基礎技術株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本基礎技術株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は完成工事高の計上については、従来、工事完成基準によっていたが、当中間会計期間より、長期大型工事（工期1年以上かつ請負金額3億円以上）について、工事進行基準を適用することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月10日

日本基礎技術株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 川島 育也 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山本 操司 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本基礎技術株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本基礎技術株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。